

生産性労働読本

欧州の労働者参加

～その実験と展望

津田真澄・岸田尚友 共著

日本生産性本部

欧州の労働者参加

— その実験と展望 —

津 田 真 澁
岸 田 尚 友 共 著

(財)日本生産性本部

は し が き

本書は1974年度から日本生産性本部労働部が開設した「経営参加に関する研究講座」および1975年10月から11月にかけて同本部労働部が派遣した「欧州経営参加労使研究調査団」の調査結果にもとづいて書かれたものである。

1970年代から急速に展開し始めたヨーロッパにおける労働組合および労働者の社会参加、経営参加について日本の労使関係の当事者たちに大きな関心をよびおこしていたが、全般的かつ体系的にその動向を把握する機会がなかなかえられなかった。しかるに、時あたかも、1973年の第4次中東戦争に際して中東原油生産国が決定した原油価格引上げ、供給国選別などの政策はエネルギー源のほとんどすべてを原油に依存する日本経済に根底から動揺をあたえるに至った。高度成長の継続を謳歌した日本経済の構造は油上の楼閣に過ぎなかったのである。

自由世界第2位の経済規模にまでふくれあがった日本経済の根底が流動的な国際関係に決定的に依存するという、この不安定な事実の認識は、ただちに日本経済をどのように組織し、どのように運営するかということについての再検討の必要をよびおこした。そして、日本社会の就業者総数の70パーセントを占めるに至った勤労者こそがこの積極的な検討をおこない、具体的提案を提出しなければならないはずであった。日本社会の組織と運営は、もはや従前のように保守政党、財界、高級官僚の間の協調体制だけではなく、国民の大半を占める勤労者およびその代表組織としての労働組合の参加なくしては社会的合意をえることができないことが明らかである。労働組合の社会参加、経営参加についての深い検討と参加の準備が日本社会においても重要な課題として登場してきたのである。

日本生産性本部労働部はこの観点から1974年度を第一年度として「経営参加に関する研究講座」を開設した。この講座はいわゆるセミナーではない。講座

参加者は6カ月間継続する講座の中で隔週1回、学者および専門家、実務家の講義を聴くと同時に、それぞれがえらんだテーマについてグループ研究をおこない、2回にわたる合宿研究をへたあとでグループ研究報告を提出することが義務づけられたのである。『経営参加の日本的構想と労使の課題』（日本生産性本部、生産性労働資料センター、1975年7月）は1974年度講座のグループ研究の成果報告である。

また、この研究講座は経営参加問題に関する日本で最も代表的な学者、専門家の講義を受けると同時に、ヨーロッパにおける経営参加の実態を調査する調査団の派遣を計画し、調査団員を講座参加者で構成することを原則とした。国内においてぎりぎりの範囲まで検討を積み重ねた上で、これ以上は実態にふれなければ明らかにされないという面について現地調査をおこなうことにしたのである。この計画にもとづいて1975年10月に「欧州経営参加労使研究調査団」が派遣された。この調査団は訪問先でどこでも、「そこまで深く立ち入って検討し質問する人々は今までいなかった」と感歎されたのである。調査団員の報告書は『欧州の労働者参加と日本での考察』と題して本書とは独立して刊行されている。この報告書を一覧すれば、上記の感歎が事実であったことが明瞭であろう。団員の観察水準はきわめて高いのである。

本書はこの報告書と密接に連携するものであって、上記の研究講座および調査団のコーディネーター2名の研究報告である。本書の構成は次のとおりである。すなわち、第1編第1章ではヨーロッパにおける労働者の経営参加の動向と性格についての理論的枠組について総括したものであって、本書の全体についての総論を構成する役割をもっている。

第2章から各論に入る。まず第2章ではスウェーデンにおける経営参加についての最近の動向を明らかにしようとした。流動的な社会関係の動向を主題とする場合に本書のような研究報告が果すべき役割は、その時に発生している社会的事実をできるかぎり正確に記述し、今後の研究の蓄積の土台とすることに

ある。それゆえに、莫然とした事実を不正確に解釈することを避け、われわれの調査団が調査時点で接触した事実の正確な描写を心がけた。

第3章ノルウェーにおける労使関係と経営参加は三つの節に分れる。ノルウェーの労使関係について実態の検討を開始したのはわれわれの調査団が初めてであるようにおもえるので第1節および第2節ではノルウェーの経済および労使関係、参加問題についての推移を紹介し、その上で第3節においてわれわれが調査した事業所内の団体交渉および労使協議制の骨組みおよび実態を叙述した。

さて、第4章から5章までは調査団が主力を注いだ西ドイツの経営参加制度についての報告である。まず第4章西ドイツの経営参加制度の基本構造では西ドイツにおける労働者重役制の基本的枠組みを明らかにした。ここでは従来まで不明確に訳されていた術語をその定義に沿って適確な訳語にすることに努力しているので熟読してほしいとおもう。第5章事業所従業員会の構造および活動では、従来まで「経営協議会」とあやまって訳されていた事業所従業員会の組織と機能について立ち入った検討を加えた。この章であつかった内容は日本ではおそらく初めてといってよいほどの深さをもっていると考ええる。

さて、第2編では主として調査団が調査時点で収集した資料についての翻訳紹介をおこなった。これらの収集資料については著者両名で詳細に検討したが、この機会に西ドイツにおける労使関係を明らかにする基礎資料を徹底的に体系的に紹介し、これらの資料を通じて西ドイツの労使関係の微細な点まで明確になるようにしたいと考えた。そこで岸田が第2編の冒頭で「西ドイツの労使関係協定の構造」と題して以下の諸資料についての位置づけを明らかにする詳細な解説をおこなった。その上で資料Iから資料XIIにわたって西ドイツにおける労使関係協定の基本資料を訳出した。訳出は岸田がおこなった。

また、ノルウェーの労使関係について日本でまだ紹介されていない基本労働協約を資料として訳出した。この訳出は浦野和彦がおこなった。この資料・ノ

ルウェーの基本労働協約の位置づけについては第3章を参照してほしい。

本書の執筆分担は次のとおりである。

第1編

第1章～第3章第2節 津田真激

第3章第3節～第5章 岸田尚友

第2編

解説 岸田尚友

調査団はスウェーデン、ノルウェー、西ドイツだけではなく、イギリスやILO、IILSなどをも訪問して調査をおこなった。とくにイギリスではロンドン近郊のスコット・ペーダー社を訪問して従業員参加の実態調査をおこなったのだが、紙数の関係で報告書にその調査結果を収納することができなかった。調査団報告書「欧州の労働者参加と日本での考察」を本書と共に参照していただきたい。なお、本研究調査団の団員は清水利英（鐘淵化学労働組合中央執行委員長）、下地健一（シェル石油㈱人事部参事）、多田外志（協和醸酵労働組合中央書記長）、中石洋輔（味の素労働組合副委員長）、原幸雄（日本鋼管京浜製鉄所労働組合前書記次長）、平井郁夫（松下電器産業労働組合中央執行委員）、松元直歳（全日本航空労働組合政策局次長）、宮地忠孝（三菱重工労働組合前副中央執行委員長）、山中一郎（光洋精工㈱国分工場勤労課長）、元石一雄（日本生産性本部労働部主任）である。

目次

欧州の労働者参加～その実験と展望

第1編 ヨーロッパにおける経営参加の進展

第1章 ヨーロッパにおける労働者の経営参加の動向と性格 3

第1節 経営参加の風土性 3

第2節 経営参加における労働者の概念 5

第3節 資本共有としての参加 7

第4節 経営手段への参加 18

第2章 転機に入ったスウェーデンの労使関係 23

第1節 企業経営における労使共同決定 24

第2節 企業経営における労働者重役制の展開 35

第3節 企業資本の労使共同所有の構想 45

第3章 ノルウェーにおける労使関係と経営参加 53

第1節 ノルウェーの経済発展 53

第2節 ノルウェーの労使関係の展開 59

第3節 ノルウェーの労使関係の基本構造 72

第4章 西ドイツの経営参加制度の基本構造 89

第1節 新しい訳語の設定 89

第2節 問題提起 94

第3節 二階層制モデルの説明 99

第4節 労使交渉・労使協議制による

被用者の意思の代表性に関する問題点 112

第5節 Herr im Hause の労務管理方式 116

第6節 最高経営会議 (Aufsichtsrat) の組織と実態 117

第7節 執行役員会 (Vorstand) の組織と実態	127
第5章 事業所従業員会の (Betriebsrat) 構造と活動	139
第1節 事業所従業員会の位置づけと労使協議決定制度	140
第2節 事業所従業員会等の従業員代表組織の構造	145
第3節 事業所従業員会の活動	160

第2編 ヨーロッパにおける経営参加の解説と資料

〔解説〕 西ドイツ労使関係協定の構造

第1節 翻訳の意図と概要	177
第2節 労使交渉組織と各協定の締結当事者	182
第3節 労働協約	186
第4節 就業規則と雇用契約・任用契約	199
第5節 経営協定	201
第6節 事業所従業員会議事録	203

〔資料〕 西ドイツとノルウェーの労使関係

資料Ⅰ 西ドイツ基本労働協約	205
資料Ⅱ 西ドイツ賃金基本労働協約	235
資料Ⅲ 賃金協定	252
資料Ⅳ 俸給基本協定	254
資料Ⅴ 俸給協定	259
資料Ⅵ 基本労働協約 (化学産業, 学卒アングシュテルテ)	263
資料Ⅶ 就業規則	277
資料Ⅷ 経営協定	291
資料Ⅸ 事項別協議会議事録	305
資料Ⅹ 事業所従業員会議事録	309
資料Ⅺ 職場別職場委員	312
資料Ⅻ 雇用契約書と履歴書書式	314
資料Ⅻ ノルウェーの基本労働協約	328

〔著 者 略 歴〕

津 田 真 激
つ だ ま すみ

1928年生れ

1952年 東京大学経済学部経済
学科卒業

現職 一橋大学社会学部教授
経済学博士

主要著書 『労働問題と労務管
理』（ミネルヴァ書房，昭和34
年）『年功的労使関係論』（ミ
ネルヴァ書房，昭和43年）『労
使関係の国際比較』（日本労働
協会，昭和44年）『日本の労務
管理』（東京大学出版会，昭和
45年）『能力主義管理の開発』（
労働法学出版，昭和46年）『ア
メリカ労働運動史』（総合労働
研究所，昭和47年）『集団主義
経営の構想』（産業労働調査所，
昭和48年）『労働経済学』（訳
書）（総合労働研究所，昭和49
年）『日本的経営の擁護』（東
洋経済新報社，昭和51年）

岸 田 尚 友
きし だ しょう ゆう

1936年生れ

1976年 早稲田大学大学院博士
課程終了

現職 関東学院大学講師
千葉商科大学講師
産業社会学専攻

欧州の労働者参加——その実験と展望

昭和52年3月10日 印刷

昭和52年3月30日 発行

不	許
複	製

著 者

津 田 真 激

発 行人

松 尾 昭 二 郎

発 行 所

日 本 生 産 性 本 部

労 働 資 料 セ ン タ ー

東 京 都 浜 谷 区 浜 谷 3-1-1

電 話 (03) 409-1111 (大 代 表)

印 刷 所

三 好 印 刷